

諏訪の 景気動向

2025
2月

(2025年1月末D・I調査)

製造業 p2
自動車業界の迷走などで様子見

商業 p4
身近な景況感が業況に影響

観光・サービス業 p5
閑散期も宿泊数増加

建設業 p6
国・県関係工事が1月は増加



▲本誌の電子版はこちらから

今月のコラム
今後の金利上昇に備える

CONTENTS

概況	1
製造業	2
製造業 受注状況	3
商業	4
観光・サービス業	5
建設業	6
収益性状況	7
雇用状況	8
経営上の課題	8
諏訪地方主要経済指標	8
2025年1月の状況	9
● 自社の業況	9
● 諏訪地方の景況感	9
● 資金繰り	10
● 収益性	10
● 米国大統領の影響	11
● 労働力(パート含む)	11
回答全社：業況判断DIの推移	12
調査概要	12
コラム「今後の金利上昇に備える」	13

お天気マーク（調査月から見た状況）



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上好転したか、3ヵ月前に好転して横ばいの時。



回答全社は好転しているものの、業種によって悪化企業もある時。



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が0～9ポイントの好転または悪化か、3ヵ月前も同様に横這いの時。



回答全社が悪化しているものの、業種によって好転企業もある時。



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上悪化したか、3ヵ月前に悪化して横這いの時。

概況

2025年1月アンケート調査および 企業訪問ヒアリング調査による取りまとめ

諏訪地方167社のご協力で行った2025年1月の「景気動向調査 (DI調査)」は、**回答全社の「3ヵ月前」と比べて業況判断DIが△17.3**で、前回調査時(2024年10月末、以下同)の3.5から、**20.8ポイント悪化**した。「3ヵ月前」と比べて製造業の業況判断DIは△13.9で、前回の△1.8から悪化した。また、非製造業(商業、観光・サービス業、建設業)の同DIも△23.7で、前回の13.2から悪化した。**「3ヵ月後の業況予想DIは、製造業が前回の△1.0から△5.6へ悪化した**が、非製造業は6.8で前回の△13.1から改善し、**回答全社では△1.2(前回△5.3)**となった。回答全社で諏訪地方の景況を「低下」と感じる回答

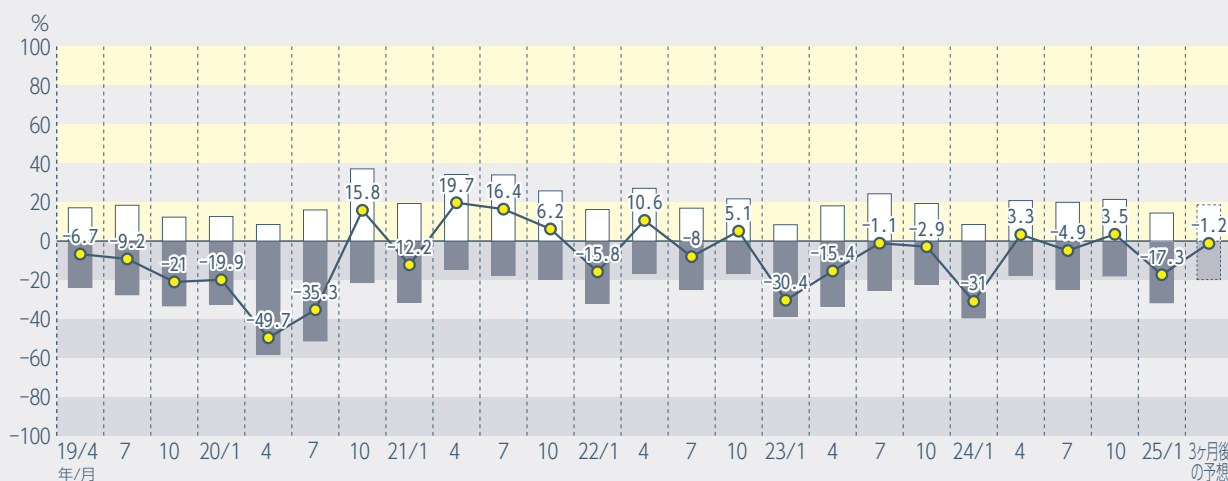
は、3ヵ月前比で49.1%、前年同月比で45.5%、3ヵ月後の予想は29.9%だった(資料編参照)。

2025年1月は、国内外の不安定な動きの中での幕開けとなった。海外では、トランプ氏が米国大統領に就任し、**高関税政策の影響**が懸念される。国内では物価高騰が続き、消費者は購買意欲が低下し、中小企業はコスト高に苦しむ。25年は「物価上昇と賃金引き上げによる経済成長へのサイクル実現の正念場」と言われる中で、**大企業と中小企業との賃金格差是正も喫緊の課題**となっている。一方、諏訪地方では原村と下諏訪町が民間や観光庁調査のランキングで上位となり、観光には明るい兆しがある。

●産業別業況表

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
全 体	167	14.4	53.9	31.7	-17.3	167	21.0	52.1	26.9	-5.9	167	18.6	61.7	19.8	-1.2
製 造 業	108	17.6	50.9	31.5	-13.9	108	25.0	45.4	29.6	-4.6	108	15.7	63.0	21.3	-5.6
非 製 造 業	59	8.5	59.3	32.2	-23.7	59	13.6	64.4	22.0	-8.4	59	23.7	59.3	16.9	6.8
商 業	26	11.5	53.8	34.6	-23.1	26	11.5	61.5	26.9	-15.4	26	30.8	46.2	23.1	7.7
建 設 業	21	0.0	66.7	33.3	-33.3	21	4.8	66.7	28.6	-23.8	21	9.5	71.4	19.0	-9.5
観光・サービス業	12	16.7	58.3	25.0	-8.3	12	33.3	66.7	0.0	33.3	12	33.3	66.7	0.0	33.3

●回答全社：「3ヵ月前」と比べて業況判断DIの推移





3ヵ月前との比較

「好転」企業は前回の20.6%から17.6%へ減少し、「悪化」企業は22.4%から31.5%へ増加した。設備投資は増加が9.3%で、低下は2.8%。大部分の企業が横ばい状況。前年同月比でも75.0%が横ばいで推移している。**依然続くコストの上昇や自動車業界の不透明さなどから、様子見**の状態が続いている。

3ヵ月後の予想

「好転」予想の企業は、前回の16.8%から15.7%へやや減少し、「悪化」予想の企業は前回の17.8%から21.3%へ増加した。自動車業界の世界的な合従連衡の動きに加えて、就任後のトランプ大統領の通商政策が未知数で、**多くの業種に懸念があり不透明感が強まっている**。

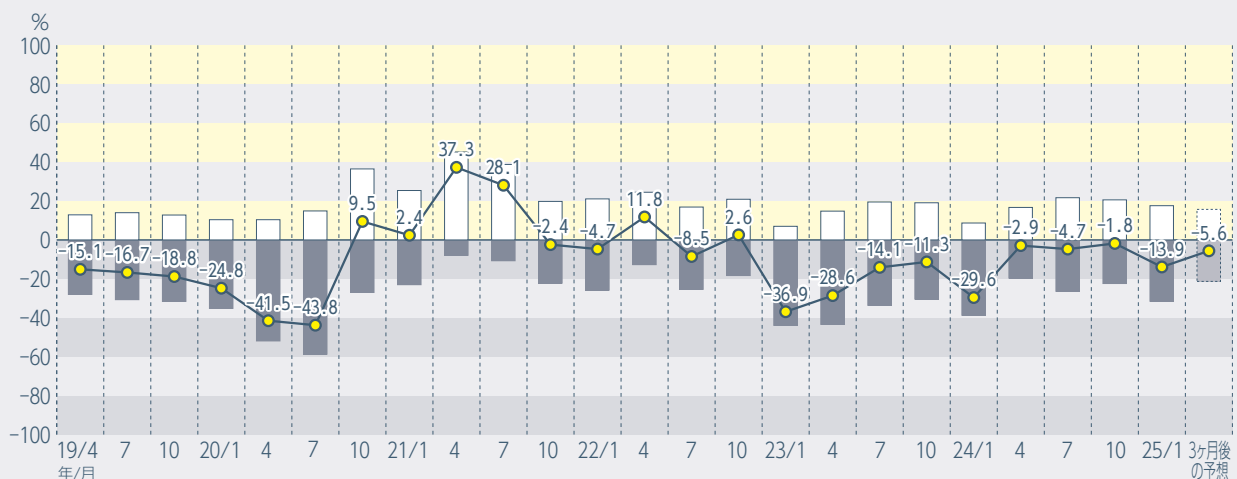
総体的な状況

諏訪地方の製造業企業の景況感は、3ヵ月前に比べて「上昇」が0.9%、「低下」51.9%、前年同月比では「上昇」3.7%で、「低下」44.4%と、多くの企業に停滞感がある。3ヵ月後の予想は「上昇」が5.6%で、「低下」が33.3%で、わずかに上昇を見込む企業が増えるが、現状が続くという見方が多い。懸念される米国大統領の影響は、1月時点で3ヵ月前に比べて「影響がない」とする企業は72.2%だが、3ヵ月後の予想では35.2%に減少する。世界的なEVの動きやホンダと日産の迷走など、**自動車業界には不透明感**があり、省力化機械や工作機械関連なども需要はあるものの、回復に力強さが無い。**依然、原材料やエネルギー高騰などコスト増の中で動きが鈍い**。

企業のひとこと

- 自動車部品分野は動きが良くないとみていたが、中京関西方面はそうでもない。名古屋周辺のお膝元では活況になってきている（金属製品製造業）。
- 経営者同士の話では、製造業は総じて低調推移が続いている。仕事がないわけではないが、忙しくもなく、暇でもないといった状況が昨年来から続いている（一般機械製造業）。
- 昔から韓国との商取引は注意が必要だった。今回の尹大統領の件で韓国のお国柄として一層の慎重な対応が必要だと感じている（一般機械製造業）。
- 試作から量産に移るまでに長期間を要し、量産に入ってもピークまでには一定期間がかかることから、業況回復にはもうしばらく時間を要すると思われる（輸送機械製造業）。
- トランプ政権が始まり、関税引き上げが日本にどのような影響を及ぼすのか不安しかない。しばらくはトランプ大統領に振り回されるのでは（精密機械製造業）。
- 業績などに関係なく給料が上がっていく環境で、従業員のモチベーションの保ち方が難しくなっている。賃金アップは、政府が言うほど簡単ではない（電気機械製造業）。

●製造業：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



製造業 受注状況

3カ月前との比較

受注状況DIは△17.6で、前回調査時の△0.9から悪化した。規模別DIは、「1～29人企業」は△15.3で前回の5.4から悪化した。「30～99人企業」も△13.9で前回の△7.9から悪化した。「100人以上企業」は△38.5で前回の△7.7から悪化した。業種別（主要5業種）では、「精密機械」は0.0から9.1と改善したが、「金属製品」が△13.3から△18.5、「一般機械」は0.0から△20.8、「輸送用機械」は9.1から△18.2、「電気機械」は13.6から△17.4と悪化した。受注量の減少で、外注発注量DIは、前回の△7.5から△18.6へ悪化している。

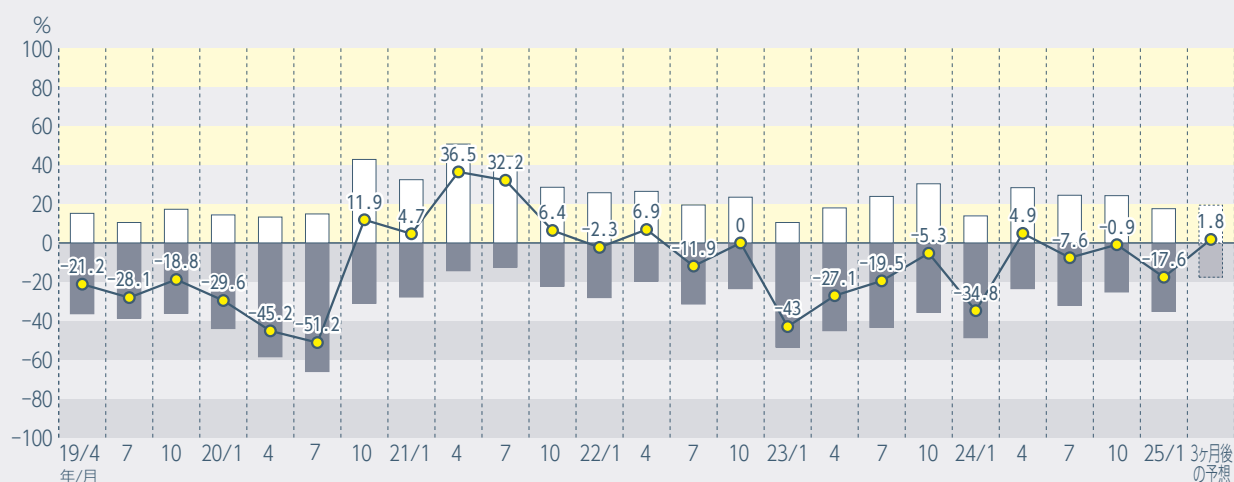
3カ月後の予想

製造業全体の受注予想DIは1.8で、前回の2.8から悪化した。規模別では「1～29人企業」が△3.4で前回の7.2から悪化した。「30～99人企業」は前回の△5.3から2.8へ改善し、「100人以上企業」は7.7から23.1へ改善した。業種別（主要5業種）では、「輸送用機械」が△9.1から9.1へ改善したが、「金属製品」が3.3から0.0、「一般機械」は△16.0から△20.8、「電気機械」は18.2から0.0、「精密機械」は25.0から18.2へ悪化した。不安定要素が多い先行きに対し、前回より警戒感を持つ企業が増えている。

●業種別・規模別受注状況表

		3カ月前と比べて					前年同期と比べて					3カ月後の予想				
		回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI
製造業		108	17.6	47.2	35.2	-17.6	108	29.6	34.3	36.1	-6.5	108	19.4	63.0	17.6	1.8
規模	1～29人	59	20.3	44.1	35.6	-15.3	59	30.5	32.2	37.3	-6.8	59	20.3	55.9	23.7	-3.4
	30～99人	36	16.7	52.8	30.6	-13.9	36	36.1	33.3	30.6	5.5	36	16.7	69.4	13.9	2.8
	100人～	13	7.7	46.2	46.2	-38.5	13	7.7	46.2	46.2	-38.5	13	23.1	76.9	0.0	23.1
中分類	金属製品製造業	27	18.5	44.4	37.0	-18.5	27	25.9	29.6	44.4	-18.5	27	14.8	70.4	14.8	0.0
	一般機械製造業	24	16.7	45.8	37.5	-20.8	24	37.5	20.8	41.7	-4.2	24	4.2	70.8	25.0	-20.8
	電気機械器具製造業	23	21.7	39.1	39.1	-17.4	23	30.4	39.1	30.4	0.0	23	21.7	56.5	21.7	0.0
	輸送用機械器具製造業	11	0.0	81.8	18.2	-18.2	11	18.2	54.5	27.3	-9.1	11	27.3	54.5	18.2	9.1
	精密機械器具製造業	11	36.4	36.4	27.3	9.1	11	18.2	45.5	36.4	-18.2	11	27.3	63.6	9.1	18.2

●製造業：「3カ月前」と比べた受注状況DIの推移





3カ月前との比較

業況判断DIは△23.1で、前回の7.7から悪化した。来店客数DIが前回の△7.7から△34.7と悪化幅が広がった。諏訪地方の景況感は3カ月前に比べて「上昇」がなく、61.5%が「低下」としている。仕入れ価格の高騰が続く中で、**景況感の悪さが来店客数減少の一因**となっている。

3カ月後の予想

業況予想DIは、「好転」予想の企業が、「悪化」予想の企業を上回り、前回の△7.7から7.7へ改善した。3カ月後の諏訪地方の**景況感予想は、多くは横ばい状態の推移**と見ているが、好転予想もあり、来店客数DIは23.1とプラス水準。客単価予想DIも前回の15.4から27.0へ伸びている。

■スーパー

「買い控え」「買い上げ点数減少」が顕著で、節分(恵方巻)やバレンタイン(チョコ)などのイベントのアイテムも買い控えが出ている。

■自動車販売

諏訪地方の1月の車庫証明件数は813件で、前年同月比60件、7.9%増加した。

■イベントホール

団体客の利用は回復傾向にあるが、企業の宴会利用はコロナ以降回復には至っていない。

■飲食店

大人数による新年会が少なくなり、家族連れや小団体が中心になっている。依然として上昇している仕入れコストに苦慮する店が多い。

■靴店

好天が多く、単価が安い布スニーカーが売れ、単価が高い長靴系やブーツ系が売れなかった。

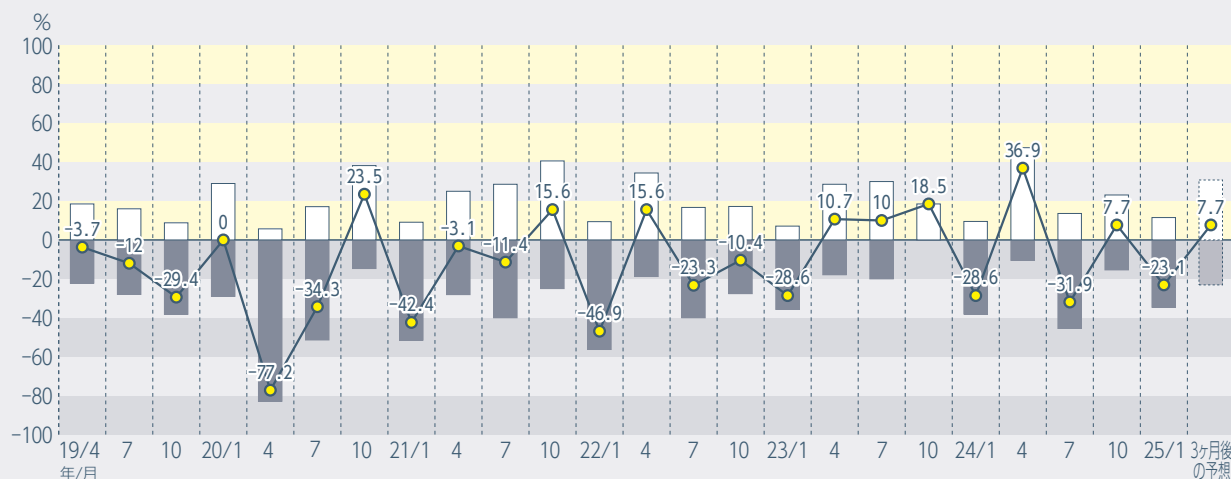
■書店

降雪がなく来店客は堅調だったが、芥川賞、直木賞などの文芸書の売れ行きは低調だった。

企業のひとこと

- 昨年賃上げを実施したが、世間一般の状況を見ながらもう一段の賃上げを検討しなければならない。パート、アルバイトも高い時間給を設定しなければ集まらない時代。諏訪地域の水準は高めである(直売所)。
- 人気YouTubeで取り上げられて以降、週末を中心に来店客が増加し売上も増加している。特にサイト内で紹介された単価の高い商品の売れ行きが好調(飲食店)。
- 降雪や凍結が少なく、冬タイヤの買い替えは「何とか越冬できる」と購入に心理的なブレーキがかかっている。また、トランプ政権になり人気のある海外メーカー商品の品揃えがうまくできない可能性がある(タイヤ販売店)。
- 入学シーズンに入るが、ランドセルや上履き等の販売は生徒数の激減と、生徒同士のリサイクルで、売上はあまり伸びないことが予想される(小売店)。

●商業全社：「3カ月前」と比した業況判断DIの推移





前年同期との比較

前回と比べ、業況判断DIが41.7から33.3へ悪化した
が、**プラス水準で推移**している。宿泊客数DIは
前回の0.0から16.6へ改善した。諏訪地方の景況感
は、「上昇」がなく、33.3%が「低下」としているが、
新型コロナウイルス感染前に近い水準まで回復し
ている企業が増えている。

3ヵ月後の予想

春への季節要因で、業況予想DIは悪化予想の企
業がなく、前回の△50.0から33.3に大幅改善した。
客単価DIや宿泊客数DI予想も、前回より大幅に上
昇している。**原村が居住者の満足度調査で全国2位、
下諏訪町が観光庁のサステナブルな旅アワード
大賞**となり、今後の展開が期待される。

■ 上諏訪温泉

諏訪湖温泉旅館組合加盟14施設中10施設が前
年比プラスとなった。客室稼働率は51.7% (前年は
45%) で、個人客を中心に宿泊客を確保し前年を上
回った。インバウンドは円安の影響などで順調で、
全体の5.6%を占める。2月以降の予約状況は、週末
を中心に比較的順調に確保されている。

■ 下諏訪温泉

宿泊状況は前年を上回った。閑散期は曜日を限定
し朝食付きのみの予約とする施設もある。

■ 蓼科・白樺湖・富士見高原

年末年始以外は、観光客が減少するシーズンで、
各宿泊施設は休館日を設けて従業員を休ませている。
それでも今季は天候が安定していることなどから、
前年を上回る宿泊人数となっている。また、来
場者数が堅調なスキー場が多い。

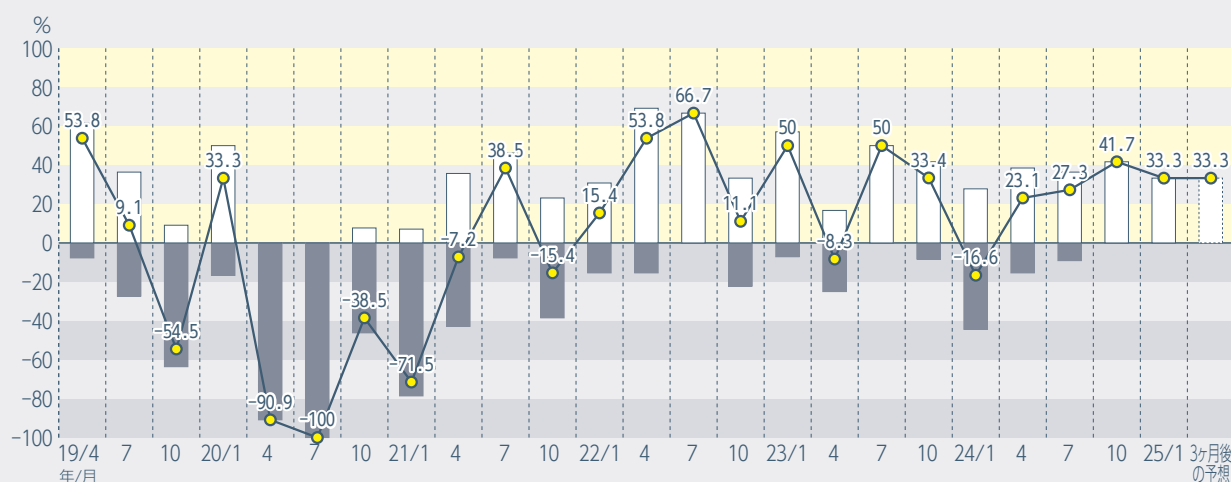
■ 諏訪大社

上社・下社合わせた1月の参拝者数は、約290,000
人だった。前年同月比約31,000人、12.0%増加した。

企業のひとこと

- 前年は、信州割の利用が11月までで、12月以降の売上が低調だったことなどで、前年対比では大幅に売上が増加した。ただ、コロナ前の売上には戻らず新年会需要も少なかった(宿泊施設)。
- 来年のハイシーズンに向けて、オーバーツーリズムを防ぐ意味でのインバウンド対策を検討しなければならない(宿泊施設)。
- 今年は降雪が少なく、スノーマシンの稼働で、ゲレンデは良い状態が保てていることから首都圏及び静岡方面からの来場者の増加に期待している。雪は降らないでほしい。特に週末は(スキー場)。
- 今季は全国的にスキー場の降雪状況が良好であるため、スキー客が分散している。白馬、野沢温泉はインバウンドが非常に多いと聞いているが、諏訪地方は少ない(スキー場)。

●観光・サービス業全社：「前年同期」と比べた業況判断DIの推移





3ヵ月前との比較

業況判断DIは「好転」がなく、△33.3となり、前回の8.7から悪化した。受注状況DIは前回の8.7から△47.6、外注発注量DIは前回の17.4から△28.6へそれぞれ悪化した。諏訪地方の景況感は「上昇」がなく、28.6%が「低下」としている。諏訪圏域内の公共工事は総じて低調となっている。

3ヵ月後の予想

業況判断予想DIは「好転」9.5%、「悪化」19.0%の△9.5だった。諏訪地方の景況感予想は「上昇」がなく、停滞したまま推移すると見る企業が多いが、受注予想DIは前回の△4.4から19.0とプラス水準になっている。受注単価予想DIは「好転」「悪化」とも9.5%の0.0だった。

12月の新設住宅着工戸数

諏訪地方の合計は96戸で、前年同月比20戸減少(△17.2%)した。持家は2戸増加の56戸、貸家は20戸減少の36戸、分譲は2戸減少の4戸だった。2024年4月～12月の累計着工戸数は863戸で、前年同期比124戸増加(16.8%)した。長野県全体は942戸で、前年同月比4.3%減少した。

1月の諏訪地方市町村からの受注状況

建築工事1件35百万円、土木・水道工事33件187百万円、その他工事18件64百万円の合計52

件288百万円だった。前年同月比で、件数は14件増加し、契約金額は167百万円減少(△36.7%)した。

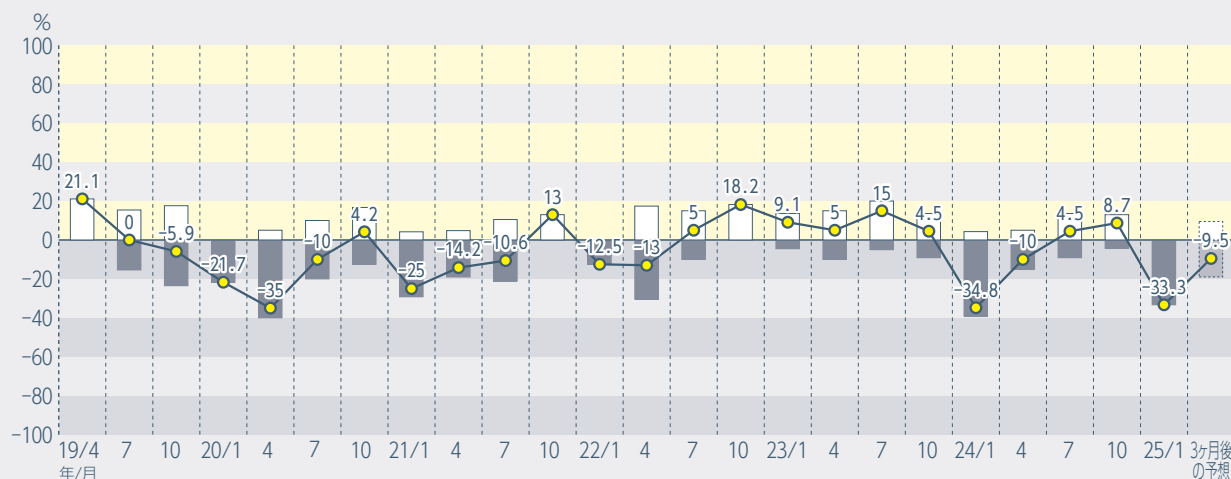
1月の地元企業が受注した国県関係の公共工事

合計13件995百万円で、前年同月比で件数は2件増加し、契約金額は757百万円増加(318.7%)した。2024年4月～2025年1月の累計は、105件8,004百万円だった。前年同期比で件数は同数で、契約金額は3,543百万円増加(79.4%)した。

企業のひとこと

- 埼玉県で下水道管の問題が起きているが、今後は日本全国の問題になると思う(他人事ではない)。
- 期末に大口の受注案件等が竣工になってくる。現場技術者の関係上、現在の工事が竣工とならないとこれ以上の受注は確保できない。
- 工場の新築や増築の大口案件が少なく、住宅建設など小口の工事も少ない状況で、手持ち案件が少なくなっている。
- 「フレックス工期入札制度」という受注者が工事開始日を選択できる制度が主流となってきており、建設業者間での競争性が増してくる。人材不足と若年者の定着率の低さが引続きの課題となっている。

建設業全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



収益性状況

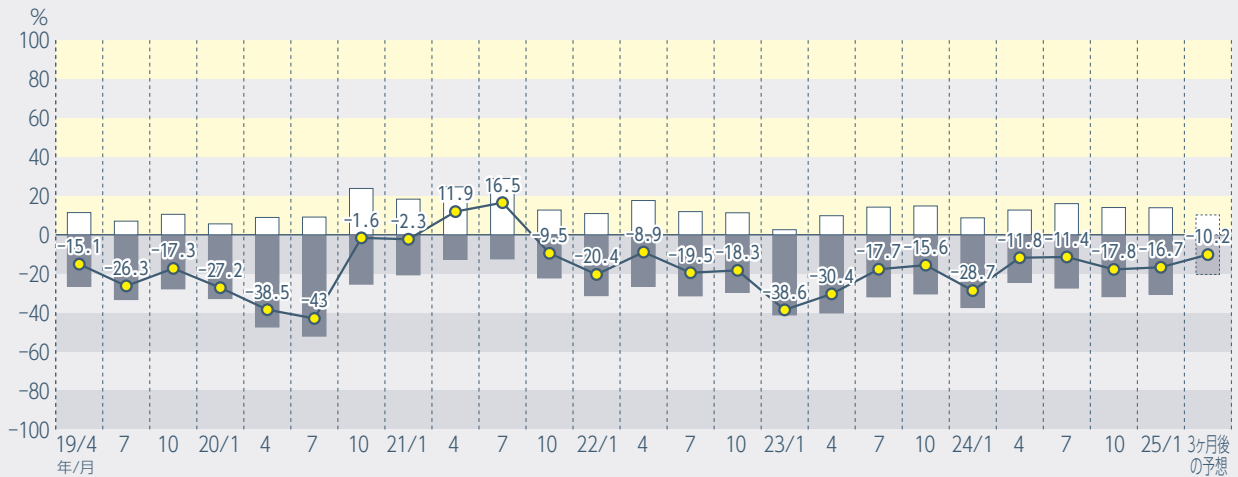
3ヵ月前との比較

回答全社の収益性判断DIは「好転」12.0%、「悪化」30.5%の△18.5で、**前回調査時の△11.3から悪化**した。製造業は△16.7で、前回の△17.8からやや改善したが、非製造業は「好転」8.5%、「悪化」30.5%の△22.0で、前回の0.0から悪化した。季節要因による観光・サービス業と商業の落ち込みが大きい。多くの業種で、材料やエネルギー高、賃金上昇など**収益を圧迫する要因が継続**している。

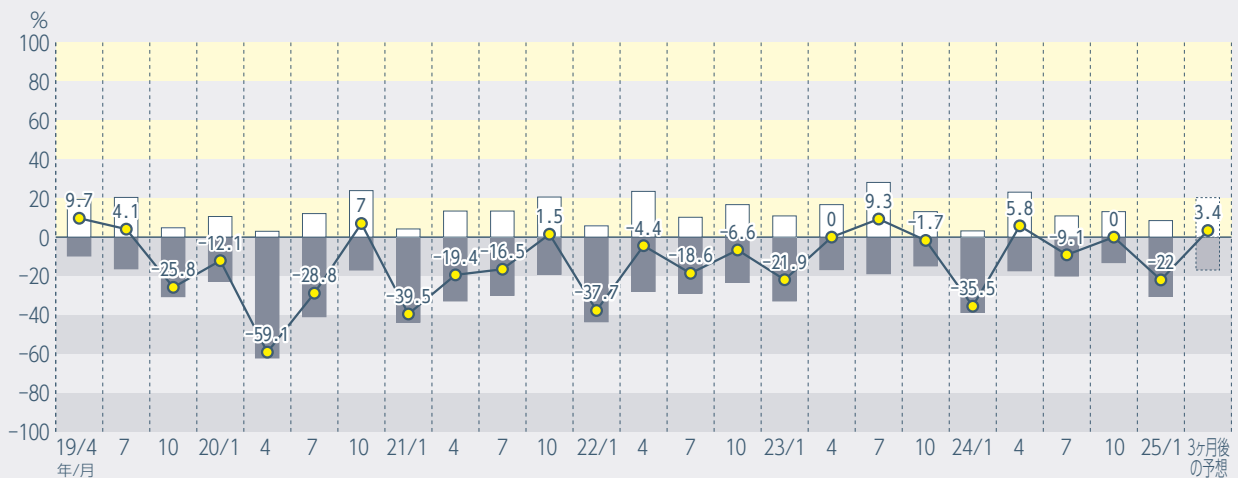
3ヵ月後の予想

回答全社の収益性予想DIは「好転」13.8%、「悪化」19.2%の△5.4で、**マイナス水準ながら、前回の△10.1から改善**した。製造業は、「悪化」予想が上回る△10.2で、前回の△5.7から悪化した。非製造業は、3.4で前回の△18.0から改善した。春の行楽シーズンに向かう観光・サービス業が8.4、商業3.9とプラス水準で、建設業は好転悪化とも19.0%の0.0だった。

●製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI



●非製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI



雇用状況

2024年12月の諏訪地方の有効求人倍率は、前年同月を0.08ポイント下回り、前月を0.02ポイント上回る1.33倍だった。24ヵ月連続で前年同月を下回った。有効求人倍率は高い数値を保っているが、前年同月比で、有効求人数は20ヵ月連続、有効求職者数も12ヵ月連続で低下し、それぞれ減少傾向となっている。県内は前月比0.01ポイント上昇の1.29倍、全国は3ヵ月同水準の1.25倍だった。全国の完全失業率は、前月比0.1ポイント上昇の2.4%だった。全国の2024年平均の有効求人倍率は、前

年を0.06ポイント下回る1.25倍で、3年ぶりに低下した。

諏訪地方は、新規求人数が1,280人で、前年同月比266人減少(△17.2%)し、21ヵ月連続で前年同月を下回った。新規求職者数は588人で、前年同月比35人減少(△5.6%)した。産業別の前年同月比の新規求人数は、金融・保険・不動産業が85.7%増加し、製造業が△4.0%、宿泊業・飲食サービス業△71.3%、卸売業・小売業△36.3%、運輸業・郵便業△45.2%と減少した。

経営上の課題 (3つまでの複数回答)

経営上の課題として①製造業は売上減少と労働力確保②商業は労働力確保と売上減少③建設業は労働力確保と人件費④観光・サービス業は労働力確保と人件費だった。「労働力確保」が依然、全業種の

課題の上位に上がる一方で、賃金上昇で「人件費」が主な課題となってきた企業が増加している。

経営上の課題	合計	製造業	商業	建設業	観光・サービス業
売上減少	74	54	14	4	2
単価引下げ	13	9	1	2	1
競争激化	40	24	9	5	2
資金繰り	37	25	5	4	3
人件費	65	40	10	7	8
労働力確保	90	56	13	14	7

諏訪地方主要経済指標

	実数	前年同期比	
有効求人倍率【12月】ハローワーク諏訪管内	1.33倍	△0.08ポイント	
国県公共工事【1月】 (税抜・地元企業受注分)	件数	13件	2件
	金額	995百万円	757百万円
6市町村公共工事受注【1月】 (税抜・業務委託除く)	件数	52件	14件
	金額	288百万円	△167百万円
車庫証明件数【1月】(諏訪地方合計)	813件	7.9%	
新設住宅着工件数【2024年4月～12月(諏訪管内)】	863戸	16.8%	

2025年1月の状況 (企業%) ●自社の業況 ●諏訪地方の景況感

●自社の業況

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI
全	体	167	14.4	53.9	31.7	-17.3	167	21.0	52.1	26.9	-5.9	167	18.6	61.7	19.8	-1.2
製	造	108	17.6	50.9	31.5	-13.9	108	25.0	45.4	29.6	-4.6	108	15.7	63.0	21.3	-5.6
規	1～29人	59	20.3	49.2	30.5	-10.2	59	23.7	44.1	32.2	-8.5	59	15.3	61.0	23.7	-8.4
	30～99人	36	16.7	55.6	27.8	-11.1	36	33.3	44.4	22.2	11.1	36	16.7	63.9	19.4	-2.7
	100人～	13	7.7	46.2	46.2	-38.5	13	7.7	53.8	38.5	-30.8	13	15.4	69.2	15.4	0.0
中	金属製品 製造業	27	14.8	51.9	33.3	-18.5	27	18.5	48.1	33.3	-14.8	27	22.2	55.6	22.2	0.0
	一般機械 製造業	24	16.7	50.0	33.3	-16.6	24	29.2	37.5	33.3	-4.1	24	0.0	75.0	25.0	-25.0
	電気機械器具 製造業	23	21.7	39.1	39.1	-17.4	23	26.1	47.8	26.1	0.0	23	8.7	65.2	26.1	-17.4
	輸送用機械 器具製造業	11	0.0	81.8	18.2	-18.2	11	18.2	54.5	27.3	-9.1	11	18.2	63.6	18.2	0.0
	精密機械器具 製造業	11	45.5	36.4	18.2	27.3	11	27.3	36.4	36.4	-9.1	11	27.3	63.6	9.1	18.2
非	製	59	8.5	59.3	32.2	-23.7	59	13.6	64.4	22.0	-8.4	59	23.7	59.3	16.9	6.8
商	業	26	11.5	53.8	34.6	-23.1	26	11.5	61.5	26.9	-15.4	26	30.8	46.2	23.1	7.7
建	設	21	0.0	66.7	33.3	-33.3	21	4.8	66.7	28.6	-23.8	21	9.5	71.4	19.0	-9.5
観	光・サービス業	12	16.7	58.3	25.0	-8.3	12	33.3	66.7	0.0	33.3	12	33.3	66.7	0.0	33.3

●諏訪地方の景況感

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答 企業数	上昇	横這	低下	DI	回答 企業数	上昇	横這	低下	DI	回答 企業数	上昇	横這	低下	DI
全	体	167	0.6	50.3	49.1	-48.5	167	2.4	52.1	45.5	-43.1	167	5.4	64.7	29.9	-24.5
製	造	108	0.9	47.2	51.9	-51.0	108	3.7	51.9	44.4	-40.7	108	5.6	61.1	33.3	-27.7
規	1～29人	59	1.7	39.0	59.3	-57.6	59	5.1	45.8	49.2	-44.1	59	6.8	59.3	33.9	-27.1
	30～99人	36	0.0	61.1	38.9	-38.9	36	2.8	66.7	30.6	-27.8	36	5.6	63.9	30.6	-25.0
	100人～	13	0.0	46.2	53.8	-53.8	13	0.0	38.5	61.5	-61.5	13	0.0	61.5	38.5	-38.5
中	金属製品 製造業	27	0.0	48.1	51.9	-51.9	27	0.0	59.3	40.7	-40.7	27	3.7	63.0	33.3	-29.6
	一般機械 製造業	24	0.0	37.5	62.5	-62.5	24	4.2	33.3	62.5	-58.3	24	4.2	45.8	50.0	-45.8
	電気機械器具 製造業	23	4.3	47.8	47.8	-43.5	23	4.3	47.8	47.8	-43.5	23	13.0	60.9	26.1	-13.1
	輸送用機械 器具製造業	11	0.0	45.5	54.5	-54.5	11	0.0	54.5	45.5	-45.5	11	0.0	54.5	45.5	-45.5
	精密機械器具 製造業	11	0.0	27.3	72.7	-72.7	11	9.1	45.5	45.5	-36.4	11	0.0	72.7	27.3	-27.3
非	製	59	0.0	55.9	44.1	-44.1	59	0.0	52.5	47.5	-47.5	59	5.1	71.2	23.7	-18.6
商	業	26	0.0	38.5	61.5	-61.5	26	0.0	34.6	65.4	-65.4	26	7.7	61.5	30.8	-23.1
建	設	21	0.0	71.4	28.6	-28.6	21	0.0	66.7	33.3	-33.3	21	0.0	71.4	28.6	-28.6
観	光・サービス業	12	0.0	66.7	33.3	-33.3	12	0.0	66.7	33.3	-33.3	12	8.3	91.7	0.0	8.3

2025年1月の状況 (企業%) ●資金繰り ●収益性

●資金繰り

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想					
	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	
全 体	167	4.2	76.6	19.2	-15.0	167	6.6	75.4	18.0	-11.4	167	10.8	74.9	14.4	-3.6	
製 造 業	108	2.8	78.7	18.5	-15.7	108	8.3	73.1	18.5	-10.2	108	8.3	75.0	16.7	-8.4	
規 模	1～29人	59	3.4	69.5	27.1	-23.7	59	8.5	67.8	23.7	-15.2	59	10.2	67.8	22.0	-11.8
	30～99人	36	2.8	88.9	8.3	-5.5	36	11.1	77.8	11.1	0.0	36	5.6	80.6	13.9	-8.3
	100人～	13	0.0	92.3	7.7	-7.7	13	0.0	84.6	15.4	-15.4	13	7.7	92.3	0.0	7.7
中 分 類	金属製品 製造業	27	0.0	77.8	22.2	-22.2	27	0.0	81.5	18.5	-18.5	27	11.1	70.4	18.5	-7.4
	一般機械 製造業	24	0.0	83.3	16.7	-16.7	24	16.7	66.7	16.7	0.0	24	4.2	75.0	20.8	-16.6
	電気機械器具 製造業	23	4.3	87.0	8.7	-4.4	23	8.7	73.9	17.4	-8.7	23	8.7	82.6	8.7	0.0
	輸送用機械 器具製造業	11	0.0	72.7	27.3	-27.3	11	9.1	72.7	18.2	-9.1	11	0.0	81.8	18.2	-18.2
	精密機械器具 製造業	11	9.1	72.7	18.2	-9.1	11	0.0	72.7	27.3	-27.3	11	9.1	81.8	9.1	0.0
非 製 造 業	59	6.8	72.9	20.3	-13.5	59	3.4	79.7	16.9	-13.5	59	15.3	74.6	10.2	5.1	
商 業	26	11.5	69.2	19.2	-7.7	26	3.8	76.9	19.2	-15.4	26	15.4	69.2	15.4	0.0	
建 設 業	21	4.8	81.0	14.3	-9.5	21	0.0	85.7	14.3	-14.3	21	14.3	76.2	9.5	4.8	
観光・サービス業	12	0.0	66.7	33.3	-33.3	12	8.3	75.0	16.7	-8.4	12	16.7	83.3	0.0	16.7	

●収益性

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想					
	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	
全 体	167	12.0	57.5	30.5	-18.5	167	15.0	56.3	28.7	-13.7	167	13.8	67.1	19.2	-5.4	
製 造 業	108	13.9	55.6	30.6	-16.7	108	17.6	50.9	31.5	-13.9	108	10.2	69.4	20.4	-10.2	
規 模	1～29人	59	16.9	47.5	35.6	-18.7	59	15.3	50.8	33.9	-18.6	59	8.5	66.1	25.4	-16.9
	30～99人	36	11.1	72.2	16.7	-5.6	36	27.8	47.2	25.0	2.8	36	13.9	69.4	16.7	-2.8
	100人～	13	7.7	46.2	46.2	-38.5	13	0.0	61.5	38.5	-38.5	13	7.7	84.6	7.7	0.0
中 分 類	金属製品 製造業	27	7.4	59.3	33.3	-25.9	27	18.5	40.7	40.7	-22.2	27	7.4	66.7	25.9	-18.5
	一般機械 製造業	24	12.5	54.2	33.3	-20.8	24	16.7	50.0	33.3	-16.6	24	4.2	83.3	12.5	-8.3
	電気機械器具 製造業	23	13.0	56.5	30.4	-17.4	23	21.7	52.2	26.1	-4.4	23	13.0	60.9	26.1	-13.1
	輸送用機械 器具製造業	11	0.0	63.6	36.4	-36.4	11	9.1	63.6	27.3	-18.2	11	0.0	72.7	27.3	-27.3
	精密機械器具 製造業	11	36.4	45.5	18.2	18.2	11	9.1	63.6	27.3	-18.2	11	18.2	72.7	9.1	9.1
非 製 造 業	59	8.5	61.0	30.5	-22.0	59	10.2	66.1	23.7	-13.5	59	20.3	62.7	16.9	3.4	
商 業	26	7.7	61.5	30.8	-23.1	26	11.5	65.4	23.1	-11.6	26	23.1	57.7	19.2	3.9	
建 設 業	21	4.8	71.4	23.8	-19.0	21	9.5	61.9	28.6	-19.1	21	19.0	61.9	19.0	0.0	
観光・サービス業	12	16.7	41.7	41.7	-25.0	12	8.3	75.0	16.7	-8.4	12	16.7	75.0	8.3	8.4	

2025年1月の状況 (企業%) ●米国大統領の影響 ●労働力 (パート含む)

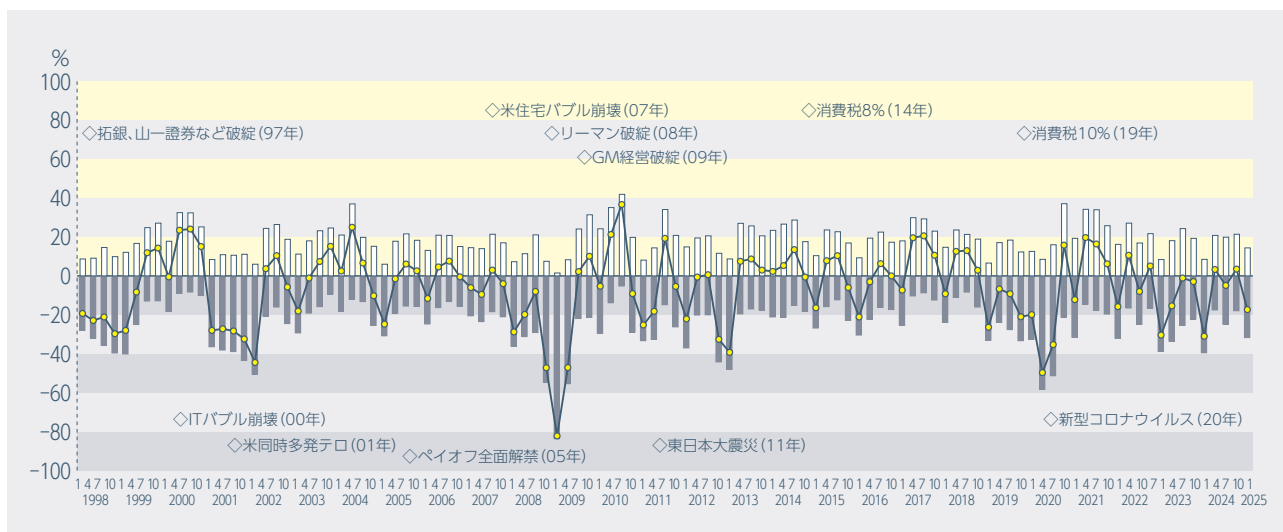
●米国大統領の影響

	3カ月前と比べて				前年同期と比べて				3カ月後の予想				
	回答 企業数	多大	多少	なし	回答 企業数	多大	多少	なし	回答 企業数	多大	多少	なし	
全 体	167	1.2	25.7	73.1	167	2.4	21.0	76.6	167	6.6	49.7	43.7	
製 造 業	108	1.9	25.9	72.2	108	3.7	22.2	74.1	108	7.4	57.4	35.2	
規 模	1～29人	59	0.0	27.1	72.9	59	0.0	23.7	76.3	59	5.1	55.9	39.0
	30～99人	36	5.6	16.7	77.8	36	11.1	11.1	77.8	36	8.3	63.9	27.8
	100人～	13	0.0	46.2	53.8	13	0.0	46.2	53.8	13	15.4	46.2	38.5
中 分 類	金属製品 製造業	27	0.0	22.2	77.8	27	0.0	22.2	77.8	27	11.1	70.4	18.5
	一般機械 製造業	24	4.2	20.8	75.0	24	8.3	16.7	75.0	24	8.3	45.8	45.8
	電気機械器具 製造業	23	4.3	21.7	73.9	23	8.7	17.4	73.9	23	4.3	60.9	34.8
	輸送用機械 器具製造業	11	0.0	63.6	36.4	11	0.0	63.6	36.4	11	9.1	63.6	27.3
	精密機械器具 製造業	11	0.0	18.2	81.8	11	0.0	18.2	81.8	11	9.1	63.6	27.3
非 製 造 業	59	0.0	25.4	74.6	59	0.0	18.6	81.4	59	5.1	35.6	59.3	
商 業	26	0.0	30.8	69.2	26	0.0	26.9	73.1	26	7.7	42.3	50.0	
建 設 業	21	0.0	23.8	76.2	21	0.0	14.3	85.7	21	4.8	38.1	57.1	
観光・サービス業	12	0.0	16.7	83.3	12	0.0	8.3	91.7	12	0.0	16.7	83.3	

●労働力 (パート含む)

	3カ月前と比べて					前年同期と比べて					3カ月後の予想					
	回答 企業数	増加	不変	減少	DI	回答 企業数	増加	不変	減少	DI	回答 企業数	増加	不変	減少	DI	
全 体	167	10.8	76.0	13.2	-2.4	167	14.4	68.9	16.8	-2.4	167	11.4	79.6	9.0	2.4	
製 造 業	108	10.2	74.1	15.7	-5.5	108	14.8	65.7	19.4	-4.6	108	10.2	81.5	8.3	1.9	
規 模	1～29人	59	10.2	74.6	15.3	-5.1	59	16.9	69.5	13.6	3.3	59	11.9	76.3	11.9	0.0
	30～99人	36	11.1	75.0	13.9	-2.8	36	13.9	63.9	22.2	-8.3	36	8.3	88.9	2.8	5.5
	100人～	13	7.7	69.2	23.1	-15.4	13	7.7	53.8	38.5	-30.8	13	7.7	84.6	7.7	0.0
中 分 類	金属製品 製造業	27	7.4	81.5	11.1	-3.7	27	11.1	81.5	7.4	3.7	27	7.4	85.2	7.4	0.0
	一般機械 製造業	24	8.3	58.3	33.3	-25.0	24	12.5	50.0	37.5	-25.0	24	4.2	83.3	12.5	-8.3
	電気機械器具 製造業	23	13.0	82.6	4.3	8.7	23	13.0	65.2	21.7	-8.7	23	13.0	82.6	4.3	8.7
	輸送用機械 器具製造業	11	0.0	100.0	0.0	0.0	11	18.2	72.7	9.1	9.1	11	9.1	81.8	9.1	0.0
	精密機械器具 製造業	11	0.0	63.6	36.4	-36.4	11	0.0	63.6	36.4	-36.4	11	9.1	81.8	9.1	0.0
非 製 造 業	59	11.9	79.7	8.5	3.4	59	13.6	74.6	11.9	1.7	59	13.6	76.3	10.2	3.4	
商 業	26	3.8	88.5	7.7	-3.9	26	3.8	88.5	7.7	-3.9	26	3.8	80.8	15.4	-11.6	
建 設 業	21	23.8	71.4	4.8	19.0	21	23.8	61.9	14.3	9.5	21	14.3	76.2	9.5	4.8	
観光・サービス業	12	8.3	75.0	16.7	-8.4	12	16.7	66.7	16.7	0.0	12	33.3	66.7	0.0	33.3	

回答全社：業況判断DIの推移 (当金庫の調査開始から)



調査概要

DI調査:業況などが「好転」と答えた企業割合から「悪化」と答えた企業割合を引いた数値。

- ①調査期間 2025年1月。
- ②調査内容 「2025年1月時点」の実績と、「3ヵ月前」と「前年同期」の業績比較および「3ヵ月後」の予想。
- ③調査方法 DI調査および約130社のヒアリング調査。
- ④DI回答数 167企業。
- ⑤回答率 66.8%

	製造業	商業	建設業	観光・サービス業	合計
依頼数	160	40	30	20	250
回答数	108	26	21	12	167

今後の金利上昇に備える

株式会社小宮コンサルタンツ CEO
小宮 一慶 氏



日本の金利が上昇することは必至で、金利がいつまでにどれくらい上がるのか、そしてその影響を考慮しておかなければなりません。

日本の金利を分析する際には、米国経済の現状と今後の見通しを考える必要がありますが、米国経済は堅調です。11四半期連続で経済は拡大しています。

そして、しばらくは米金利は下がりにくい状況にあります。インフレ率が下げ止まっているからです。2022年6月に9.1%というピークをつけた米国のインフレ率ですが、その後、順調に下がってきたものの、直近では3%に逆戻りという状況です。企業の仕入れを表す卸売物価も3%台です。米国の中央銀行のFRB（連邦準備制度理事会）のインフレ目標は2%ですから、乖離した状態が続いています。

また、景気に大きな影響を及ぼす雇用の状況もかなり良い状態が続いています。失業率は今年1月で4%ちょうどで、世界中のエコノミストたちが注目している非農業部門の雇用増減数も、1月は少し弱含んだものの総じて堅調で、時間あたり賃金も前年比で4%以上の伸びです。

FRBは現状の政策金利の水準（4.25～4.50%）をなかなか落としにくいと考えられます。

こうした中、日本銀行は現状0.5%を上限としている政策金利の上昇を考えています。2つ大きな理由があります。

ひとつは、ドル・円相場をもう少し円高方向に誘導したいということです。円安は、常識的には日本の輸出に有利ですが、一方、日本は基調的には貿易赤字国です。かつ、輸入の約4分の1はエネルギーで、これはほぼすべてドル建てで決済されています。円安は、日本の輸入、ひいては輸入物価や消費者物価に悪影響を与えます。

そして、日銀が金利を上げたいもう一つの理由は、消費者物価が高止まりしていることです。2%台で推移していましたが、昨年12月にはとうとう前年比で3%に逆戻りしてしまいました。企業の仕入れを表す国内企業物価も3%台後半と高止まりしています。

日銀は物価誘導目標を2%としていますから、この状態を放置するわけにはいきません。

日銀で金利を決定する役割を担う政策審議委員のこのところの発言からは、高い確率で1年ほどの間に、現状上限0.5%の政策金利を1%にまで上げる予定です。しかし米国経済が堅調で、米金利やドル相場が高止まる可能性があることや、日本のインフレ率が落ちにくいことも想定され、その場合には1%では済まず1.5%程度まで政策金利が上昇する可能性もあります。

金利が上がって得する人は、もちろん金融資産とくに預貯金を持っている企業や個人です。個人で見ると、日本の個人金融資産は約2200兆円あり、そのうちの約半分の1100兆円は現預金です。現金を除いた預貯金は約1000兆円で、大部分は高齢者が保有しています。もし、1%金利が上昇すれば、約2割の税金を考慮しても8兆円もお金が入るわけです。

もちろん、高齢者の金融資産にはばらつきがありますが、約2000万円の預金を持っている場合には、1%で20万円（手取りで16万円）ほどの増収となり、標準的な世帯の年金ひと月分弱の収入が増えるのです。

一方、若年層は預貯金をあまり保有せず、逆に住宅ローンを抱えている人も少なくありません。日本では長い間低金利が続いたために変動金利でローンを組んでいる人の比率が高く、この人たちには少なからぬ影響が出ます。金利が上がってもすぐには毎月の返済額に影響が出ないように契約されているローンも多いですが、金利上昇分はもちろんトータルでは返済が増えます。もし、3000万円のローン残高がある人がいれば、1%金利が上昇すると年間30万円の負担増です。

これから住宅を持つと考えている人は、都市部では住宅価格が上がっているうえに、固定・変動にかかわらず、今後は金利も上昇しますから、住宅取得のハードルは上がります。

企業で言えば、有利子負債の多い企業では金利上昇はマイナスの影響を受けますから、企業経営者のみならず、そこで働く人も利益の減少を通じて給与などの待遇面で影響を受ける可能性もあり、さらには、企業再編の可能性も高まるので、その影響を受けることとなるかもしれません。

いずれにしても、長い間の金利がなかった時代が終焉しようとしており、その影響は小さくないでしょう。

	国内企業物価	消費者物価
2024年9月	3.1	2.4
10月	3.7	2.3
11月	3.8	2.7
12月	3.8	3.0

財務省、前年比

諏訪信用金庫アプリ ダウンロードはこちら→
スマートフォンから簡単に**新規口座開設**や**残高照会**、
入出金明細の確認などができます。登録は無料です。



長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4567
FAX 0266-24-4055



ホームページ



Instagram

「諏訪の景気動向」についてのご意見、ご要望は
諏訪信用金庫 総務部へ
TEL 0266-23-4567